

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ホームページのご案内】

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧ください。ぜひアクセスしてください。



第62期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しております。

アドレスはこちら

<http://www.moriya-s.co.jp>

株主の皆様のお声を お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1798

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



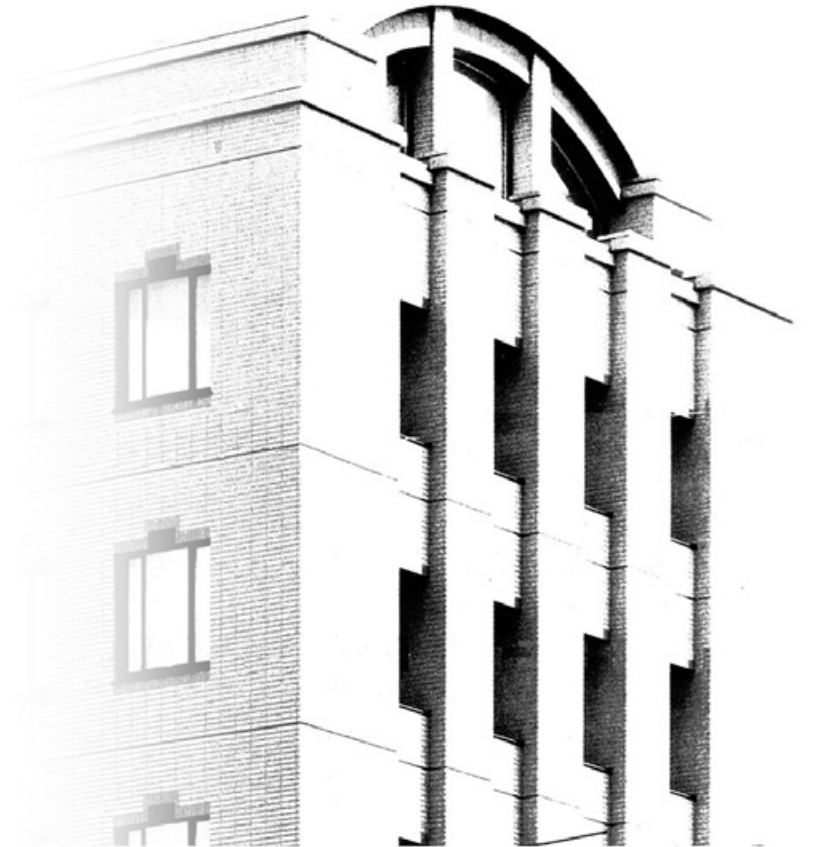
〒380-8533 長野県長野市南千歳町878番地



MORIYA

第63期中間株主通信

平成28年4月1日～平成28年9月30日



証券コード：1798

[株主の皆様へ]

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第63期の「中間株主通信」(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
をお届けいたします。

代表取締役社長 伊藤隆三

当期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年2月から導入された日銀のマイナス金利政策の波及効果や6月に決定された英国のEU離脱に因る世界経済の混乱等が懸念されましたが、その悪影響は限定的なものに留まり、国内景気は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあること、設備投資の急激な落ち込みが見られなかったことなどから概ね安定的に推移しました。しかしながら、消費物価の継続的な上昇は未だ実現せず、こ

れに新興国経済の回復の遅れや中国の不良債権問題などの新たな不安定化要因も加わり、わが国経済の本格的なデフレ脱却への動きは依然として足踏み状態が続いています。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、コスト上昇分の受注価格への反映がほぼ定着し、工事利益率の改善が一段と進みましたが、引続き慢性的な建設技術者・技能者の不足や高齢化などの業界全体の構造問題が未解決であることに加え、円高基調や新興国経済の回復の

遅れなどから設備投資は慎重姿勢のまま推移しているため、当社の主力営業圏では再び厳しい価格競争の兆しが出始めています。

このような環境下、当社はこれまで以上に収益力の向上に向けて低価格受注の回避とコスト管理等を徹底すると共に、首都圏における受注の拡大や不動産開発事業の拡充に努めてまいりました。

当期の業績について

この結果、当社グループの連結業績は売上高につきましては16,841百万円(前年同四半期比23.7%増)となりました。損益面では、営業利益816百万円(前年同四半期比191.9%増)、経常利益857百万円(前年同四半期比241.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益596百万円(前年同四半期比156.5%増)となりました。

今後の見通しについて

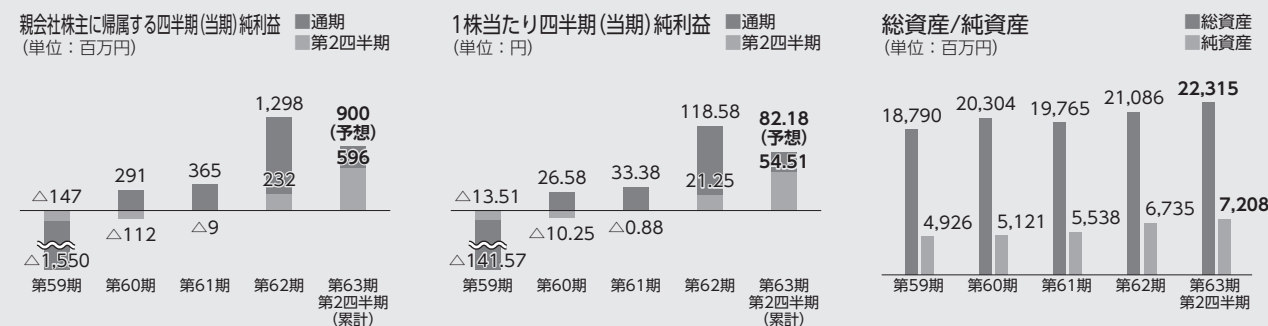
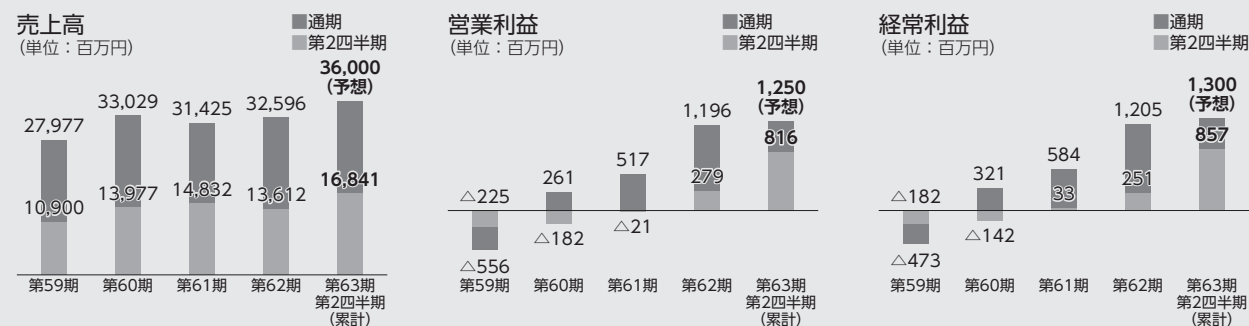
当社グループは「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に以下の施策を実行し、コンプライアンス体制の強化を図ると共に、強靱かつ安定した利益体質への更なる転換を図る所存です。

- ①案件毎の与信時・契約時・施工時リスクのより徹底した管理
- ②受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③一般管理費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ④首都圏における受注拡大への注力
- ⑤不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと拡充
- ⑥連結子会社の業績向上による子会社財務体質の改善・強化

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

連結経営成績



【株主様アンケート結果のご報告】

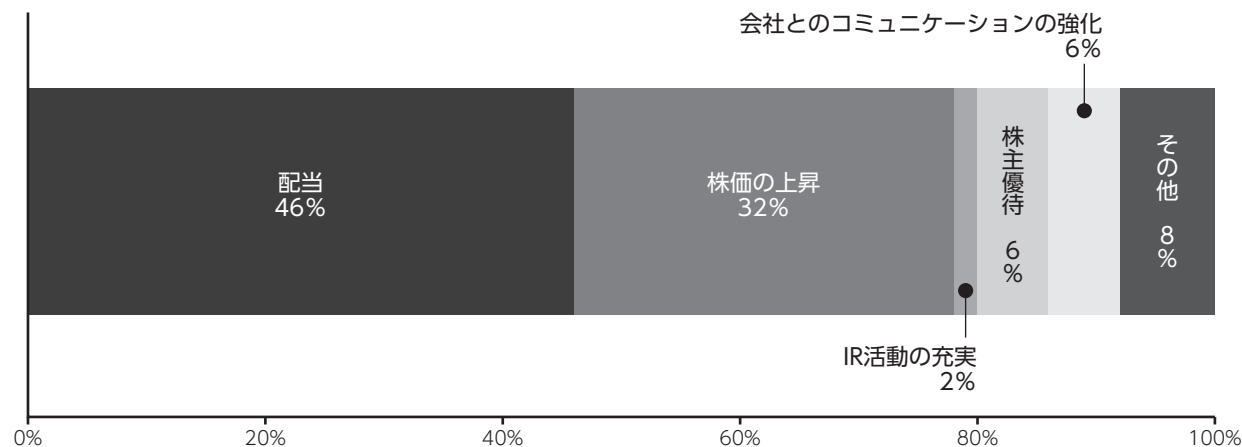
第62期中間株主通信にて実施いたしましたアンケートにご協力いただき、厚く御礼申し上げます。
以下に回答結果の一部をご報告いたします。

なお、全回答結果は弊社ホームページに掲載しておりますので、併せて御覧ください。

株主の皆様の貴重なご意見を今後のIR活動に活かしてまいります。

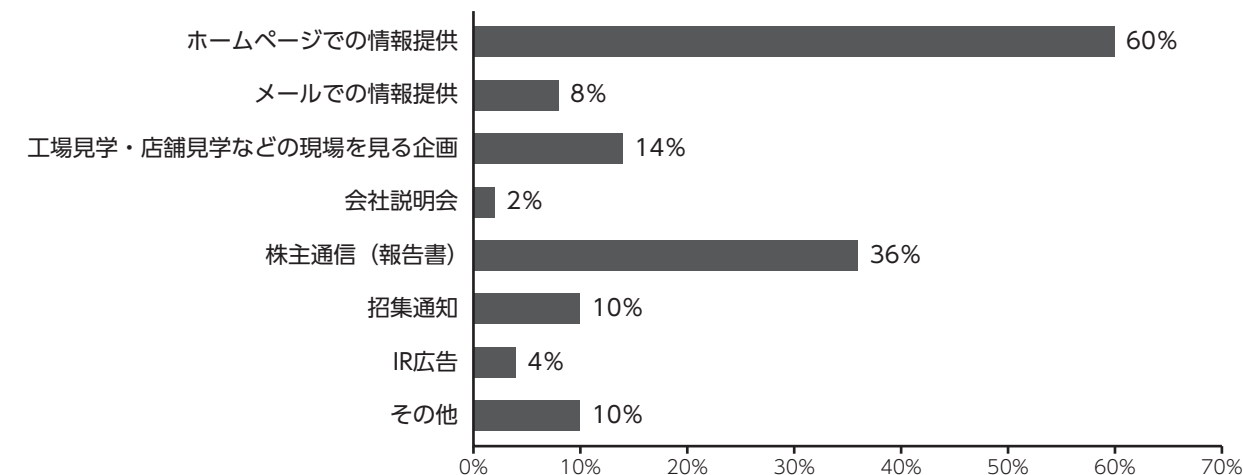
調査期間	： 平成27年11月27日～平成28年1月31日
回答者数	： 50名
回答率	： 4.9%

●株主として当社に最も期待するものは何ですか。



当社の基本方針である継続的かつ安定的配当を確実に実行できるよう、利益確保に努めてまいります。

●充実を期待するIR活動についてお聞かせください（4つまで）。



平成27年にホームページを、今年は株主通信（平成28年3月31日）をリニューアルしました。
株主の皆様に有益な情報をお届けできるようコンテンツの充実を図ってまいります。

●その他当社に対するご意見をお聞かせください。

（一部抜粋）

- ・株主優待を行ってほしい。
- ・安定配当で堅実に。
- ・これからのますますの発展に期待するとともに、今後100年、200年と末永く社会に貢献していつてもらいたいと思います。

貴重なご意見ありがとうございます。

「当社に最も期待するものは何ですか？」の問いでも6%の方が株主優待と回答されています。
建設会社の株主優待策は非常に採りにくく、現在のところ導入の予定はありませんが、今後の検討課題にしたいと思います。

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結会計期間末 平成28年9月30日現在	前連結会計期間末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,155,967	14,527,639
固定資産	6,159,784	6,559,345
有形固定資産	3,626,514	3,602,847
無形固定資産	47,229	43,804
投資その他の資産	2,486,040	2,912,693
POINT.1 資産合計	22,315,752	21,086,984
負債の部		
流動負債	12,728,831	11,774,557
固定負債	2,378,286	2,576,452
POINT.2 負債合計	15,107,117	14,351,009
純資産の部		
株主資本	7,151,749	6,664,465
その他の 包括利益累計額	56,885	71,509
POINT.3 純資産合計	7,208,634	6,735,974
負債純資産合計	22,315,752	21,086,984

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計期間末比1,228百万円増の、22,315百万円となりました。

POINT.2 負債について

支払手形・工事未払金が減少しましたが、未払法人税等、未成工事受入金が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計期間末比756百万円増の、15,107百万円となりました。

POINT.3 純資産について

前連結会計期間末比472百万円増の、7,208百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	16,841,891	13,612,079
売上原価	14,976,418	12,404,236
売上総利益	1,865,473	1,207,843
販売費及び一般管理費	1,049,081	928,183
営業利益	816,391	279,659
営業外収益	85,938	79,759
営業外費用	44,882	108,266
経常利益	857,447	251,152
特別利益	-	8,333
税金等調整前四半期純利益	857,447	259,485
法人税、住民税及び事業税	258,233	28,000
法人税等調整額	2,222	△1,282
四半期純利益	596,991	232,768
親会社株主に 帰属する四半期純利益	596,991	232,768

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	413,971	2,310,436
投資活動による キャッシュ・フロー	△307,250	△459,323
財務活動による キャッシュ・フロー	△110,251	△105,506
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△3,530	1,745,605
現金及び現金同等物の 期首残高	3,275,239	3,179,253
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,271,708	4,924,859

[会社概要 / 株式の状況 (平成28年9月30日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	昭和30年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	301名

役員 (平成28年11月29日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	伊藤隆三
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 専務執行役員	吉澤浩一郎
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	町田充徳
取締役 常務執行役員	新井健一
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	小林岩雄
社外監査役	塚田佐
社外監査役	鴫澤裕

株式の状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,002名
1単元の株式数	1,000株

大株主

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,245,640株	11.37%
一般財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	698,000	6.37
株式会社八十二銀行	546,000	4.99
山根敏郎	396,200	3.62
守谷晶子	384,600	3.51
守谷堯夫	310,000	2.83
守谷ソノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋藤嘉徳	208,660	1.91

(注) 1.当社は自己株式347,967株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2.出資比率は自己株式を控除して計算しております。

事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県上越市五智1丁目3番24号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
山梨営業所	山梨県甲斐市大下条513